

四 半 期 報 告 書

(第123期第3 四半期)

大 阪 市 大 正 区 船 町 一 丁 目 1 番 6 6 号

株 式 会 社 中 山 製 鋼 所

(E 0 1 2 2 9)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 中 山 製 鋼 所

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社中山製鋼所
【英訳名】	Nakayama Steel Works, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 田 俊 一
【本店の所在の場所】	大阪市大正区船町一丁目1番66号
【電話番号】	(06)6555-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 阪 口 光 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番11号 日本橋セントラルスクエア5階
【電話番号】	(03)5204-3070
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長 齋 藤 日 出 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社中山製鋼所 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目16番11号 日本橋セントラルスクエア5階)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第 3 四半期 連結累計期間	第123期 第 3 四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	104, 072	90, 025	132, 224
経常利益 (百万円)	4, 117	4, 267	4, 985
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3, 373	3, 600	4, 137
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3, 338	4, 138	3, 688
純資産額 (百万円)	65, 789	70, 275	66, 138
総資産額 (百万円)	122, 870	112, 456	113, 529
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62. 31	66. 49	76. 42
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53. 5	62. 5	58. 3

回次	第122期 第 3 四半期 連結会計期間	第123期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	23. 23	24. 66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月 1 日を効力発生日として、10株を 1 株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）で営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られ、緩やかな回復基調を維持しているものの、中国をはじめとする新興国経済の動向、英国のEU離脱問題や米国新政権の経済政策等、景気の先行き不透明な状況が続いております。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、国内経済が緩やかに回復してきたことを受け、鋼材需要は増加傾向にありましたが、原料炭や鋼屑など主原料価格が急騰するなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（平成28年度～平成30年度）をスタートさせ、長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築や持続的な成長を支える人材・財務基盤の強化などに向け、各部署において細分化された目標を掲げ、全社一丸となって着実に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、鋼材販売価格が下落したことにより売上高は減少しましたが、主原料である購入鋼片の価格が前年同期に比べて下落したこと、電力・ガス料金などのエネルギーコストが燃料調整価格の下落により低減したことや、歩留まり向上などの操業改善による工場コスト削減などにより増益となりました。これらの結果、売上高は883億57百万円（前年同期比139億75百万円減）、経常利益は40億98百万円（前年同期比2億14百万円の増益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、設計部門の受注が前年同期に比べて減少したことなどにより、売上高は11億95百万円（前年同期比35百万円減）、経常利益は17百万円（前年同期比30百万円の減益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は4億71百万円（前年同期比35百万円減）、経常利益は3億58百万円（前年同期比36百万円の増益）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高900億25百万円（前年同期比140億47百万円減）、営業利益43億22百万円（前年同期比1億28百万円の減益）、経常利益42億67百万円（前年同期比1億50百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益36億円（前年同期比2億26百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、696億35百万円（前連結会計年度末717億82百万円）となり、21億47百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金（237億64百万円から282億49百万円へ44億85百万円の増加）並びにたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）（154億10百万円から183億11百万円へ29億1百万円の増加）が増加しましたが、現金及び預金が減少しましたこと（299億31百万円から197億76百万円へ101億54百万円の減少）によるものであります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、428億21百万円（前連結会計年度末417億47百万円）となり、10億74百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券の増加（31億25百万円から38億69百万円へ7億43百万円の増加）、設備投資による増加17億77百万円、減価償却実施による減少11億47百万円並びに有形固定資産の売却による減少1億60百万円であります。

③流動負債及び固定負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計（流動負債及び固定負債）の残高は、421億81百万円（前連結会計年度末473億91百万円）となり、52億10百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が増加しました（128億49百万円から185億60百万円へ57億10百万円の増加）が、有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債）が減少しましたこと（198億99百万円から97億77百万円へ101億21百万円の減少）によるものであります。

④純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、702億75百万円（前連結会計年度末661億38百万円）となり、41億37百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（36億円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合に、これを受け入れるか否かについては、株主の皆様によって最終的に決定・判断されるべき事項であると認識しております。

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するためには、大規模買付者が意図する経営方針や事業計画の内容、株主の皆様や当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等について、事前の十分な情報開示がなされることが必要であると考えます。また、大規模買付者に対して質問や買収条件等の改善を要求し、あるいは株主の皆様にもメリットのある相当な代替案が提示される機会を確保するため、相応の検討時間・交渉機会等も確保されている必要があると考えます。

そこで、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のため必要かつ相当な手段をとることができるよう、必要なルール及び手続きを定めることとします。

(2) 基本方針の実現のための取り組みの概要

[当社株式の大規模な買付行為に関する適正ルール（買収防衛策）の導入]

当社は、平成20年6月27日開催の第114回定時株主総会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模な買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模な買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する適正ルール（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成23年6月29日開催の第117回定時株主総会及び平成26年6月26日開催の第120回定時株主総会において、それぞれ株主の皆様にも本プランの継続をご承認いただきました。

① 本プランの概要

本プランは、大規模買付者に対し、以下に定めるルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）の遵守、具体的には①事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始することを求めるもので、以下の手続きを定めております。

a) 大規模買付者による当社への「意向表明書」の提出

b) 必要情報の提供

c) 検討期間（「取締役会評価期間」）の確保

60営業日：対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合

90営業日：その他の大規模買付行為の場合

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じてファイナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士等の社外の専門家の助言を受け、また独立委員会の意見を聴取しながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為の条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

② 大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社及び当社株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為の開始に対抗する場合があります。大規模買付ルールが遵守されている場合には、当社取締役会は仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として具体的対抗措置を発動しません。

③ 本プランの有効期限

本プランの有効期限は、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会終了の時点まで（3年間）とします。また、本プランは、その有効期間中であっても、当社取締役会または当社株主総会の決議により廃止されるものとしています。

(3) 上記取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主共同の利益の保護に繋がるものと考えます。従いまして、本プランを設定することは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、前年同期に比べて、鉄鋼の粗鋼生産高及び受注残高が著しく増加しております。

これは、当第3四半期連結会計期間において、原料炭価格の大幅な高騰に伴い、当社の購入鋼片価格も上昇したため、当社にとって購入鋼片より割安な電気炉粗鋼を増産しました。また、鋼材受注が増加傾向にある中、原料炭価格だけでなく鋼屑価格も高騰したことにより、鋼材販売価格の改定を進めた結果、鋼材の受注残高は増加しました。これらにより、鉄鋼の粗鋼生産高は前年同期比で15.0%、受注残高は前年同期比で28.7%それぞれ増加しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第122回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を7億株から1億5千万株に変更）を実施したため、当社の発行可能株式総数は550,000,000株減少し、150,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,079,256	63,079,256	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	63,079,256	63,079,256	—	—

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第122回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を7億株から1億5千万株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は567,713,305株減少し、63,079,256株となっております。また、当社は、同年5月10日開催の取締役会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日	△567,713,305	63,079,256	—	20,044	—	16,977

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第122回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を7億株から1億5千万株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数が減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、平成28年6月28日開催の第122回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を7億株から1億5千万株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は63,079,256株となっております。また、当社は、同年5月10日開催の取締役会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。従って、上記の株式の併合及び単元株式数の変更は反映されておられません。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,700,000 (相互保有株式) 普通株式 86,666,000	—	単元株式数は1,000株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 540,896,000	540,896	単元株式数は1,000株です。
単元未満株式	普通株式 530,561	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	630,792,561	—	—
総株主の議決権	—	540,896	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権は1個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が407株及び相互保有株式2,562株の合計2,969株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
(株)中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目 1番66号	2,700,000	—	2,700,000	0.42
(相互保有株式)					
中山三星建材(株)	堺市堺区山本町6丁目 124番地	25,194,000	—	25,194,000	3.99
中山通商(株)	大阪市西区南堀江1丁目 12番19号	22,664,000	—	22,664,000	3.59
三星海運(株)	大阪市西区新町4丁目 19番9号	19,471,000	—	19,471,000	3.08
三星商事(株)	大阪市西区川口3丁目 1番20号	19,337,000	—	19,337,000	3.06
計	—	89,366,000	—	89,366,000	14.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,931	19,776
受取手形及び売掛金	23,764	※2 28,249
電子記録債権	1,237	※2 1,790
商品及び製品	8,460	8,948
仕掛品	1,734	2,044
原材料及び貯蔵品	5,215	7,318
繰延税金資産	454	424
その他	1,051	1,159
貸倒引当金	△67	△77
流動資産合計	71,782	69,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,004	3,905
機械及び装置（純額）	6,410	6,894
土地	24,120	23,959
その他（純額）	1,021	1,187
有形固定資産合計	35,556	35,946
無形固定資産	201	202
投資その他の資産		
投資有価証券	3,125	3,869
その他	2,925	2,865
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	5,990	6,673
固定資産合計	41,747	42,821
資産合計	113,529	112,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,849	※2 18,560
短期借入金	19,583	2,901
1年内償還予定の社債	-	42
未払金	1,371	※2 1,032
未払費用	1,066	1,367
未払法人税等	230	292
賞与引当金	633	292
その他	1,068	579
流動負債合計	36,803	25,068
固定負債		
社債	-	258
長期借入金	316	6,575
繰延税金負債	4,649	4,662
再評価に係る繰延税金負債	1,113	1,113
環境対策引当金	103	112
解体撤去引当金	-	135
退職給付に係る負債	2,307	2,323
負ののれん	930	791
その他	1,167	1,140
固定負債合計	10,587	17,112
負債合計	47,391	42,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	35,092	38,692
自己株式	△772	△773
株主資本合計	62,191	65,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,535
土地再評価差額金	3,134	3,134
退職給付に係る調整累計額	△241	△184
その他の包括利益累計額合計	3,947	4,485
純資産合計	66,138	70,275
負債純資産合計	113,529	112,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	104,072	90,025
売上原価	91,850	77,789
売上総利益	12,222	12,235
販売費及び一般管理費		
販売費	3,899	3,765
一般管理費	3,871	4,147
販売費及び一般管理費合計	7,771	7,913
営業利益	4,451	4,322
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	72	83
負ののれん償却額	139	139
持分法による投資利益	45	52
その他	140	122
営業外収益合計	421	420
営業外費用		
支払利息	468	133
賃借料	112	112
その他	173	229
営業外費用合計	754	475
経常利益	4,117	4,267
特別利益		
固定資産売却益	-	※1 35
特別利益合計	-	35
特別損失		
解体撤去引当金繰入額	-	135
固定資産売却損	※2 118	※2 130
固定資産除却損	23	91
減損損失	3	45
災害による損失	-	5
関係会社株式評価損	470	-
特別損失合計	615	408
税金等調整前四半期純利益	3,501	3,895
法人税、住民税及び事業税	375	451
法人税等調整額	△248	△156
法人税等合計	127	294
四半期純利益	3,373	3,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,373	3,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,373	3,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	480
土地再評価差額金	△33	-
退職給付に係る調整額	14	57
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△35	537
四半期包括利益	3,338	4,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,338	4,138
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	703百万円	700百万円

※2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理について、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	—	3,638
電子記録債権	—	423
支払手形及び買掛金	—	2,235
未払金	—	268
割引手形	—	350

3 保証債務

従業員及び関連会社の金融機関借入金について保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
保証債務残高		
従業員(住宅資金)	8百万円	7百万円
(株)サンマルコ	25	12
エヒメシャーリング(株)	20	9
合計	54	29

4 貸出コミットメントライン契約

前連結会計年度において、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と貸出コミットメントライン契約を締結しておりました。

第1四半期連結会計期間において、当社は中期計画の遂行に必要な資金を調達するため、取引金融機関6行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントライン契約の 総額	1,500百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500	5,000

5 偶発債務

平成28年9月に当社の名古屋事業所の保有する小規模な簡易船着場が崩落しました。当該施設は近年、遊休状態にあり、事業所の操業に影響はありません。当社としては撤去を行う方針ですが、安全上の問題から海面下の調査を実施できる状況になく、現時点では、撤去費用を合理的に見積もることが困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

主に、土地及び建物の売却によるものであります。

※2 固定資産売却損

主に、土地及び建物の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,117百万円	1,147百万円
負ののれんの償却額	△139	△139

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	102,333	1,231	506	104,072	—	104,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	0	219	328	△328	—
計	102,442	1,232	726	104,400	△328	104,072
セグメント利益 (経常利益)	3,884	48	321	4,254	△136	4,117

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	4,254
セグメント間取引消去	△14
全社営業外損益（注）	△122
四半期連結損益計算書の経常利益	4,117

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	88,357	1,195	471	90,025	—	90,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	148	198	428	△428	—
計	88,439	1,344	670	90,453	△428	90,025
セグメント利益 (経常利益)	4,098	17	358	4,474	△206	4,267

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	4,474
セグメント間取引消去	△38
全社営業外損益（注）	△168
四半期連結損益計算書の経常利益	4,267

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 62円31銭	1株当たり四半期純利益金額 66円49銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,373	3,600
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,373	3,600
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,143	54,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月10日

株式会社中山製鋼所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 安弘	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝 静太	㊞
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山製鋼所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中山製鋼所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【会社名】	株式会社中山製鋼所
【英訳名】	Nakayama Steel Works, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 田 俊 一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市大正区船町一丁目1番66号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社中山製鋼所 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目16番11号 日本橋セントラルスクエア 5階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森田俊一は、当社の第123期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。